

2010年新卒者等採用動向調査 結果概要

平成22年4月
東京商工会議所

【調査目的】企業の採用活動の多様化が進む中で、新卒者等採用活動の実態やニーズを把握するもの。

【調査対象】東京商工会議所会員企業から資本金1,000万円～1億円での無作為抽出4,247社および規模・業種を問わず東京商工会議所人材関連サービスの利用実績がある企業753社の合計5,000社

【調査期間】平成22年2月5日（金）～3月5日（金）の約1ヶ月間

【調査方法】調査票郵送後、FAXによる回収

【有効回答】881社（回答率17.6%）

【調査票】次頁のとおり

回答企業・業種別分布	
製造業	226
建設業	83
情報通信	57
運輸	25
卸・商社	184
小売・専門	25
金融・保険	7
不動産	24
飲食／宿泊	7
サービス	106
その他	104
無回答	33
合計	881社

回答企業・従業員別分布	
10人未満	134
10～49人	322
50～99人	162
100～299人	155
300人～	54
無回答	54
合計	881社

【調査結果のポイント】

○中小企業の新卒採用割合（Q1）

「原則として定期採用を行なっている」と回答した企業は全体の 29.7%(262 社)、不定期で新卒採用を行なう企業を含めると全体で 56.4%となり、過半数を超える企業が新卒採用を行なっている。従業員数別で 50 人以上の企業、情報通信、サービスといった業種で新卒採用を行なう企業の割合が高い。

○2010 年新卒採用動向—定期採用を行なう企業の採用見送りは 2 割（Q2、Q4）

定期採用を行なっている企業(262 社)のうち、2010 年 4 月に新卒の「採用（予定）あり」と回答した企業は全体の 78.2%(205 社)に留まり、21.8%(57 社)の企業が今年の新卒採用を見送っている。これを企業規模別で見ると、従業員数が大きいほど採用割合は高く、従業員数 100 人以上の企業では 80%を超えるが、100 人未満の企業では採用割合が約 7 割に留まっている。業種別には回答母数の過少な業種を除くと、「サービス」、「卸・商社」、「情報通信」で採用予定のある企業割合は高い。また、採用を今年見送った企業の主な理由として、「経営の先行きが不透明なため採用を手控えた」とする企業が最も多く 47.4%(27 社)、次いで「経営の悪化により採用を見送った」が 24.6%(14 社)と、経済情勢の厳しさを理由とする企業は 7 割以上となった。

○前年度と比較した採用数の増減とその理由—「経営の先行き不透明感」が採用抑制に強く影響（Q3）

定期採用を行なう企業のうち、今年 4 月に「採用予定あり」と回答した企業(205 社)の対前年比採用数の増減について見ると、「採用数が減った」とする企業割合は 41.0%(84 社)と最も高い。特に従業員 300 人以上の企業の 57.9%(22 社)が「減った」としており、業種別には製造業や情報通信、サービス業で採用数を減らす割合が高い。次いで「前年度と変わらない」が 32.2%(66 社)、「採用数が増えた」とする企業は 26.8%で、企業規模別では 100~299 人の企業で「増加」とする割合が高い。

なお、「採用数が減った」とする理由として、「経営の先行きが不透明なため」とする企業割合が 47.6%(40 社)で最も高く、次いで「良い人材が少なかったため」(23.8%(20 社))、直接的な「経営の悪化により採用数を減らした」とする企業は全体の 9.5%(8 社)。総じて今年採用を行なう企業においては直接的な経営への影響よりも、経済情勢の不透明感や、人材の資質低下が採用を抑える主な原因となっている。

但し、対前年比で採用数が「増えた」とする企業も 26.8%(55 社)あり、理由として「不況下で買手市場であったため、例年以上に良い人材を確保するチャンスであった」とする企業が 40.0%(22 社)と最も高く、「業務の拡大や事業拡張」(21.8%)、「昨年採用を絞った分、今年は増やす必要があった」(12.7%)を大きく上回った。

○学生の内定辞退—内定辞退は減少傾向（Q5）

定期採用を行なっている企業に対して、学生の内定辞退の有無を聞いたところ、「内定辞退あり」と回答した企業は 30.4%(83 社)、全業種において、概ね企業規模が大きくなるほど内定辞退の割合は高くなっている。なお、対前年比での内定辞退率は 11 ポイント低下した。

○人物選考のポイント—「コミュニケーション能力」(Q6)

定期採用等を行なう企業(273社)を対象に、人物選考に際して重視するポイントを聞いた(複数回答)。回答率では「コミュニケーション能力」が最も高く、63.4%(173社)、次いで「業務適性」54.9%(150社)、積極性43.6%(119社)の順となり、回答率、順位ともに昨年とほぼ同率。学生の選考基準に大きな変化は見られなかった。

○来年(2011年4月)の採用実施企業数—概ね減少傾向(Q7-①)

定期もしくは不定期等で新卒採用を行なっている企業(508社)に対し、来年(2011年4月)の採用予定を聞いた。「採用予定あり」とする企業は45.5%(231社)に留まっており、「採用予定なし」が29.3%(149社)、「未定」が24.2%(123社)に上った。

これらを業種別でみると、回答母数が過少である「飲食/宿泊」を除くと「サービス業」、「情報通信」で「採用予定あり」とする企業割合が高く、それぞれ58.1%(36社)、56.9%(29社)。「採用予定なし」とした業種は、「建設」(38.3%(18社))、「製造」(33.8%(46社))等で高い。

また、例年定期採用を行なう企業(262社)のみを対象母数とした場合も、「採用予定あり」とした企業は73.7%(193社)に留まり、「未定」が16.4%(43社)、「採用予定なし」とする企業も9.9%(26社)と、採用意欲の減退は今後暫く続くと思込まれる。

○新卒採用活動の開始時期—昨年に比べ遅れ傾向が強まる(Q7-②)

2011年4月に採用予定のある企業(231社)に採用活動の開始時期を聞いた。最も多かったのは「2010年4~6月」の37.7%(87社)で対前年比13.2ポイントの大幅増、次いで「2010年1~3月」が35.9%(83社)と、対前年比では6.4ポイント減となっている。また、採用活動時期を「2009年12月以前」とした企業は14.2%(33社)で、対前年比7.5ポイントの減少となり、概ね中小企業の採用活動時期が遅れていることを示している。傾向として、従業員数100人超の企業では4月以前に採用活動を開始する割合が高く、100人未満の企業では4月以降の開始割合が高い。

○対前年比2011新卒採用数の増減—採用人数は引き続き減少か(Q7-③)

定期採用もしくは不定期採用で新卒採用を行なう企業(508社)で、来年「採用予定あり」と回答した企業231社に対し、今年との比較で採用予定人数の増減見込みを聞いた。「前年とほぼ同数」と回答した企業は48.9%(113社)、次いで「未定」が15.6%(36社)、「前年より減らす」は14.7%(34社)と、「前年より増やす」(7.8%(18社))とした企業を上回った。「前年より減らす」と回答した企業は100人超の企業でその割合が高く、業種としては「建設」、「卸/商社」、「製造業」でその割合が高い。また、定期採用を行なう企業で来年「採用予定あり」とする企業(193社)のみを対象とした増減見通しについて見ると、約半数(53.4%(103社))の企業は「前年とほぼ同数」と回答しているが、「前年より減らす」が15.5%(30社)で、「前年より増やす」とした企業8.8%(17社)を上回った。定期採用企業における採用数の減少化傾向は今後も続く可能性が高い。

○中途採用—新卒採用以上に意欲は減退（Q 8、9）

全回答企業(881社)に対し、ここ1年間の中途採用の有無について聞いた。「中途採用を行なった企業」は全体の54.4%(479社)と、対前年比で29.2ポイントの大幅な減少となった。

また、これら中途採用を行なった企業の今後1年間の中途採用の意向については、「採用予定あり」とした企業が33.0%(158社)で、対前年比21.2ポイントの減少、企業の雇用意欲の減退傾向は新卒以上とも見られる。なお、業種では「サービス業」、「小売/専門店」、「情報通信」で「採用予定あり」と回答した企業割合が高い。なお、中途採用を行なう理由としては「欠員補充のため」とする企業割合が最も高く69.7%(334社)。

○人材確保のための新たな手段—他社からの外部人材の活用に期待（Q 10）

全回答企業(881社)を対象に人材確保のための新たな手段について聞いた。多い順に「他社からの外部人材の活用」(出向・転籍など)(16.9%(149社))、「有料職業紹介事業の活用」(16.7%(147社))、「インターンシップの活用」(9.6%(85社))の順となり、昨年の傾向と大きな差異は見られない。

○採用活動にあたっての課題、商工会議所の事業や政府に対する要望等（Q 11）

人材確保面での課題を挙げる企業が多い。特に企業知名度の低さによる学生のエントリーが少ないという声は例年多い。また、就職活動の早期化・長期化に対する採用活動面での負担の大きさを指摘する声も多い。

政府への要望としては、景気対策の推進、派遣社員に関する規制の緩和等を要望する声が多い。

以上